

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金剛 宣邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	331,169	355,397	680,040
経常利益	(百万円)	5,009	7,368	11,210
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,840	4,639	8,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,643	2,240	4,555
純資産額	(百万円)	83,561	89,270	92,201
総資産額	(百万円)	337,915	345,626	357,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.41	96.37	176.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	100.05	95.99	175.47
自己資本比率	(%)	22.8	23.8	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,427	6,484	1,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,455	1,746	3,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,821	4,037	2,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,623	7,790	6,985

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.77	45.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(産業資材)

第1四半期連結会計期間において、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd.(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興にむけて緩やかに回復しました。世界経済は、高い成長率を維持してきた中国をはじめとするアジア諸国に支えられ拡大してきましたが、最近では中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まってきました。また、欧州ではギリシャ・イタリア・スペインなどの財政危機問題は予断を許さない状況が続いています。

このような状況下にあって、前年の東日本大震災による経済の停滞から回復し、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,553億97百万円で前年同期比7.3%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が230億69百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益が61億96百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益が73億68百万円（前年同期比47.1%増）となりました。また、当四半期純利益は46億39百万円で、前年は特別利益の計上があったこともあり前年同期比4.1%減となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では自動車、産業機械向けが好調に推移しましたが建設機械向けは下降局面に入りました。一方、建設・土木関連は公共、民間共に低迷しました。輸出は東南アジア、米国向けが増加しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は1,482億47百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は19億31百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部品業界の低迷により電子部材の売上が減少し、また、原材料関連は製品需要低迷に加え相場下落により減少しました。エレクトロニクス分野では、家電向けは減少しましたが、自動車関連向けが順調に推移しました。

情報・電機部門全体では、売上高は753億91百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は12億81百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野、化成品分野ともに、大震災およびタイ洪水の影響がなくなり好調な生産が続く自動車向けに部品・工具、樹脂原料が大幅に増えました。メカトロ分野では海外向けを中心に設備機械も順調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は1,015億50百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は27億34百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では市販向け・ユ-ザ-向けともに荷動きが悪く、ほぼ横這いでしたが、建設分野では請負工事の完工物件もあり微増となりました。食品分野では加工食品の輸入が順調に増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は302億8百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は6億71百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,456億26百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券評価額の減少により前連結会計年度末に比べて120億33百万円減少しました。

負債は2,563億56百万円となり、主に短期借入金金の減少により前連結会計年度末に比べて91億1百万円減少しました。

純資産は892億70百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて29億31百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果、77億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより、64億84百万円の収入超過（前年同四半期は14億27百万円の支出超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、17億46百万円（前年同四半期は14億55百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金金の純減などにより、40億37百万円の支出超過（前年同四半期は28億21百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		48,600,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,406	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日本製鐵㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,010	4.13
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	835	1.71
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.59
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計		19,639	40.41

- (注) 1. 新日本製鐵㈱は、住友金属工業㈱と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金㈱となりました。
 2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,033,500	96,067	-
単元未満株式	普通株式 56,500	-	-
発行済株式総数	48,600,000	-	-
総株主の議決権	-	96,067	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	423,000	-	423,000	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	-	87,000	0.17
計	-	510,000	-	510,000	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,267	9,568
受取手形及び売掛金	171,260	168,901
商品及び製品	38,927	38,756
仕掛品	342	373
原材料及び貯蔵品	1,703	1,765
その他	10,684	11,023
貸倒引当金	575	451
流動資産合計	230,610	229,936
固定資産		
有形固定資産	40,091	39,503
無形固定資産	830	698
投資その他の資産		
投資有価証券	72,749	61,603
その他	13,909	14,402
貸倒引当金	531	517
投資その他の資産合計	86,127	75,488
固定資産合計	127,049	115,690
資産合計	357,660	345,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,980	101,471
短期借入金	108,042	102,947
未払法人税等	2,636	2,049
賞与引当金	837	931
その他	9,320	10,937
流動負債合計	224,818	218,337
固定負債		
長期借入金	19,623	21,291
繰延税金負債	15,490	11,405
退職給付引当金	1,986	1,957
役員退職慰労引当金	693	592
その他	2,846	2,772
固定負債合計	40,640	38,019
負債合計	265,458	256,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	52,461	56,522
自己株式	446	446
株主資本合計	68,940	73,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	14,540
繰延ヘッジ損益	18	9
為替換算調整勘定	5,383	5,148
その他の包括利益累計額合計	16,494	9,382
少数株主持分	6,766	6,884
純資産合計	92,201	89,270
負債純資産合計	357,660	345,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	331,169	355,397
売上原価	310,264	332,328
売上総利益	20,904	23,069
販売費及び一般管理費	16,894	16,872
営業利益	4,009	6,196
営業外収益		
受取利息	682	692
受取配当金	748	772
持分法による投資利益	385	444
その他	470	294
営業外収益合計	2,287	2,203
営業外費用		
支払利息	934	918
手形売却損	27	23
その他	325	90
営業外費用合計	1,287	1,032
経常利益	5,009	7,368
特別利益		
固定資産売却益	24	4
投資有価証券売却益	16	12
貸倒引当金戻入額	1,877	-
その他	5	2
特別利益合計	1,923	19
特別損失		
固定資産処分損	25	9
減損損失	-	115
投資有価証券評価損	203	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	-
その他	22	10
特別損失合計	540	226
税金等調整前四半期純利益	6,392	7,160
法人税、住民税及び事業税	1,144	2,329
法人税等調整額	259	44
法人税等合計	1,403	2,285
少数株主損益調整前四半期純利益	4,989	4,875
少数株主利益	149	235
四半期純利益	4,840	4,639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,989	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,427	7,338
繰延ヘッジ損益	18	27
為替換算調整勘定	131	193
持分法適用会社に対する持分相当額	55	56
その他の包括利益合計	9,633	7,116
四半期包括利益	4,643	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,760	2,473
少数株主に係る四半期包括利益	117	232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,392	7,160
減価償却費	1,943	1,718
減損損失	-	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	-
投資有価証券評価損益（は益）	203	90
受取利息及び受取配当金	1,430	1,464
支払利息	934	918
持分法による投資損益（は益）	385	444
売上債権の増減額（は増加）	3,796	2,598
たな卸資産の増減額（は増加）	3,807	228
仕入債務の増減額（は減少）	3,434	2,746
前渡金の増減額（は増加）	1,668	1,052
その他	3,093	1,453
小計	1,667	8,576
利息及び配当金の受取額	1,782	1,740
利息の支払額	950	934
法人税等の支払額	591	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	6,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	713	1,041
有形固定資産の売却による収入	61	130
投資有価証券の取得による支出	300	114
投資有価証券の売却による収入	18	28
子会社株式の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	0	148
貸付金の回収による収入	65	29
その他	586	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,746

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,123	2,601
長期借入れによる収入	1,922	5,489
長期借入金の返済による支出	8,891	6,207
自己株式の取得による支出	75	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,650	-
配当金の支払額	530	578
少数株主への配当金の支払額	54	119
その他	20	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,821	4,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151	805
現金及び現金同等物の期首残高	6,774	6,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,623	7,790

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)	
天津虹岡鑄鋼有限公司	371百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	344百万円
上海三国精密機械有限公司	114百万円	上海三国精密機械有限公司	111百万円
河南平和濾清器有限公司	6百万円	河南平和濾清器有限公司	6百万円
合計	492百万円	合計	462百万円

上記のうち、印は関連会社であります。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	346百万円	279百万円
受取手形裏書譲渡高	574百万円	614百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
報酬及び給料手当	6,047百万円	6,021百万円
賞与引当金繰入額	725百万円	826百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び預金	7,490百万円	9,568百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	867百万円	1,778百万円
現金及び現金同等物	6,623百万円	7,790百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月 6 日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年 8 月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	578	12	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 9 月28日 取締役会	普通株式	578	12	平成24年 8 月31日	平成24年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,781	77,599	80,959	28,828	331,169	-	331,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	703	74	742	2,124	2,124	-
計	144,385	78,303	81,033	29,571	333,293	2,124	331,169
セグメント利益	1,284	1,239	1,503	419	4,447	437	4,009

(注)1. セグメント利益の調整額 437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,247	75,391	101,550	30,208	355,397	-	355,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	568	667	194	734	2,164	2,164	-
計	148,815	76,058	101,745	30,942	357,562	2,164	355,397
セグメント利益	1,931	1,281	2,734	671	6,618	422	6,196

(注)1. セグメント利益の調整額 422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円41銭	96円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,840	4,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,840	4,639
普通株式の期中平均株式数(株)	48,204,427	48,146,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円05銭	95円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	17	18
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(17)	(18)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年9月28日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	578百万円
1株当たりの中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。